

TPP交渉参加にむけての協議からの撤退を求める意見書

昨年11月、野田首相がハワイのホノルルで開かれたアジア太平洋協力会議（APEC）首脳会議で、環太平洋連携協定（TPP）交渉に参加するため、関係国と協議に入ると表明してから半年が過ぎました。この間のTPP参加9カ国との協議では、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを除く6カ国から日本の参加を認める意向が示されたといわれ、現在アメリカなどとの協議が続いています。その中で明らかになったのは、「関税撤廃に例外を認めない」のがTPPの基本であるということです。

食料・農業・医療・公共事業など大部分の交渉内容はこれまで危険性が指摘されてきたとおりです。同時に最近の報道では、保険、自動車、牛肉の3分野での日本の譲歩を求めているといわれています。アメリカ側が「保険問題に対処しない限り、日本のTPP交渉への参加は認めない」と述べたとも報じられています（「読売新聞」4月20日付）。

これらの事実は、TPP参加は国の主権を侵害し、国民の暮らしにも、経済発展にも障害となるものであることを示してします。

一方、「交渉内容は4年間秘密にする」という約束事があることもニュージーランド政府の公文書で明らかになりました。

野田首相は、“説明責任を果たし、十分な国民的議論で決める”と言っていますが、国民にも国会にも公開されないものを判断することはできません。

関税撤廃による国内産業、国民生活にとって重大な影響を及ぼすことはすでに明らかとなっています。

よって政府は、TPP交渉参加に向けた協議を打ち切り、交渉に参加しないよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月14日

北海道名寄市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
厚生労働大臣
総務大臣
財務大臣



宛